

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と 現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】ご協力のお願い

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授／一般社団法人 人とまちづくり研究所代表理事
社会保障審議会・介護給付費分科会 委員 堀田聡子
(協力) 埼玉県立大学大学院 研究開発センター教授
社会保障審議会・介護給付費分科会 介護報酬改定検証・研究委員会 委員 川越雅弘

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大に伴い、介護保険サービス事業所の運営や経営に多大な影響が生じているなか、①これらの実態を明らかにすること、②「3密」を避けたケア等の工夫を共有し、介護現場への効果的な支援につなげることが急務となっています。

本調査は、新型コロナが介護保険サービスを提供する法人・事業所、職員及び利用者等に及ぼす影響、必要な支援や環境整備、感染症対策、利用者・入所者や家族の支援、地域づくり等に関する現場での取組みを把握することを目的としています。

これから本格化する次期介護報酬改定や介護保険事業計画等、介護保険行政にかかわる議論の基礎資料のひとつとして頂くこと、厳しい環境のもとでの現場でのさまざまな取組みや工夫を共有してお役立ていただくことを願い、有志で企画したものです。

調査は17の全国団体※のご協力を得て広くご案内頂いており、調査結果は、まず速報を6月上旬までに各団体にご報告・公表するとともに、分析内容及び現場で行われている取組みや工夫については、整理・精査を経てウェブサイト (<https://hitomachi-lab.com/>) で順次公開を予定しています。

お忙しいなかたいへん恐縮ですが、調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査は無記名式で、ご記入いただいた回答は、統計的に処理いたしますので、個々の事業所や法人の回答が特定されることはございません。また、秘密は厳守され、上記の目的以外に使用することはありません。どうぞありのままをご記入ください。

回答とご記入にあたってのお願い（所要10分程度）

5月18日までに、できる限りすべての質問のご回答頂きますようお願いいたします。

1. 本調査は、介護保険サービスを提供する法人本部の方にご回答をお願いします。法人内で介護保険に基づくサービスを実施していない場合は、どうぞご放念ください。
2. 調査には、1法人1回のみご協力ください（他団体あるいは法人内の他の事業所からのご案内等により既にご回答くださっている場合は、どうぞご放念ください）。
3. 調査の内容は、法人内の介護保険サービス事業所について、事業縮小、休業、廃止等の事業所運営への影響、BCP（業務継続計画）、法人の資金繰り、必要な支援や環境整備についてお尋ねするものです。

※事業所管理者調査／法人調査ご協力団体：全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本慢性期医療協会、全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、日本認知症グループホーム協会、高齢者住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国介護付きホーム協会、全国デイ・ケア協会、全国訪問看護事業協会、全国社会福祉法人経営者協議会、民間介護事業推進委員会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、全国介護事業者連盟

なお、事業所管理者調査／法人調査とは別に、地域包括支援センター・在宅介護支援センター調査（全国地域包括・在宅介護支援センター協議会ご協力）、ケアマネジャー調査（日本介護支援専門員協会）を実施しています。